

ふるさと納税ワンストップ制度をご利用される方へご案内

(申出時にふるさと納税ワンストップ制度を利用するとされた方にお送りしています)

この度は、むかわ町に御寄附をいただきありがとうございました。

ふるさと納税ワンストップ制度の適用を希望する場合は、申請書に必要事項を記入の上、下記の添付書類を添えて、当町に御返送ください。(裏面に記載例があります)

提出期限：2020年1月10日(必着)

※希望されない場合は返送不要です。

平成28年1月1日以降の寄附については、「申告特例申請書」に「個人番号(マイナンバー)」を記載しなければならないことになりました。

申請書とあわせて、個人番号の確認ができるものと、身元(実存)確認ができるものを送付していただく必要があります。

必要書類	個人番号確認書類	本人確認書類
個人番号カードをお持ちの方	個人番号カードの両面コピー	
通知カードをお持ちの方	通知カードの表面コピー ※ただし、住所変更等で変更後の情報が追記されている場合は両面のコピー	1 写真の表示がある公的身分証明証のコピー(1点) 例) ・運転免許証 ・パスポート ・在住カード など
どちらもお持ちでない方	個人番号が記載された住民票のコピー	2 氏名及び生年月日又は住所が記載されている公的書類のコピー(2点以上) 例) ・住民票 ・健康保険証 ・年金手帳 など

なお、申告書提出後に住所が変更となった場合は「寄附金税額控除に係る申告特例申請事項変更届出書」を提出する必要があります。

(問い合わせ先及び申請書提出先) 〒054-8660

北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地
むかわ町役場総務企画課総務グループ
電話：0145-42-2411

〈記載例〉

令和 元 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

第五十五

必ず押印願います

寄附者の個人番号を必ず記載してください

性別欄に丸付けと生年月日の記載をしてください

第二条の四関係

令和 元 年 ○ 月 △ 日 北海道むかわ町長 殿	整理番号	
住 所 ○○県○○市○○町 1-2-3	フリガナ	マルガリ マロウ
	氏 名	○川 ○郎 印
	個人番号	○○○○ ×××× △△△△
電話番号 △△△△-○○-××××	性 別	男 女
	生年月日	明・大・昭 ○○ ・ ×× ・ △△ 平・令

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 元 年 ○ 月 × 日	例) 10,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。	
(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者	
(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者	
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。	

①確定申告及び住民税の申告を行わない場合
②ふるさと納税先団体が五団体以内の場合
①・② 両方に該当する場合のみ制度が適用されます。確認し、必ずチェックをお願いします。

(切り取らないでください。)

令和 元 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住 所	○○県○○市○○町1-2-3	受付日付印
氏 名	○川 ○郎 殿	

受付団体名	
-------	--